

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

運用報告書

《第 19 期》

決算日：2020年7月20日

(計算期間：2020年1月21日～2020年7月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	期騰落	期中率		
15期 (2018年7月18日)	13,957	2.0	11,643	1.0	98.5	54,647
16期 (2019年1月18日)	14,121	1.2	11,690	0.4	99.1	57,687
17期 (2019年7月18日)	14,596	3.4	11,925	2.0	97.7	69,739
18期 (2020年1月20日)	14,425	△1.2	11,814	△0.9	99.8	84,203
19期 (2020年7月20日)	14,448	0.2	11,752	△0.5	99.4	82,522

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)前日を10,000として指数化しています。
 NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

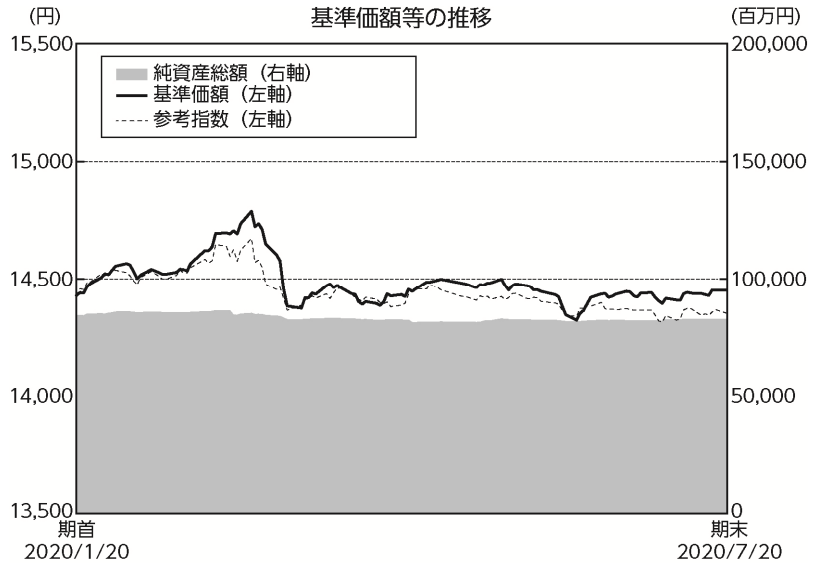
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	期騰落	期中率	
(期首) 2020年1月20日	14,425	—	11,814	—	99.8
1月末	14,553	0.9	11,905	0.8	98.8
2月末	14,693	1.9	11,995	1.5	99.1
3月末	14,477	0.4	11,804	△0.1	99.2
4月末	14,492	0.5	11,845	0.3	99.0
5月末	14,444	0.1	11,794	△0.2	100.9
6月末	14,418	△0.0	11,746	△0.6	100.5
(期末) 2020年7月20日	14,448	0.2	11,752	△0.5	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第19期首	14,425円
第19期末	14,448円
騰落率	0.2%



(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

(注2) 参考指数は、2020年1月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 1～2月、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念から内外国債利回りが低下（債券価格は上昇）するなか、日本国債、デンマーク国債を保有していたこと

下落要因

- ① 3月、市場の混乱から現金確保の動きが強まり、日本国債利回りが上昇（債券価格は下落）するなか、日本国債を保有していたこと
- ② 4月上旬、米国の経済活動再開への期待からリスク回避が後退し、海外国債利回りが上昇するなか、デンマーク国債を保有していたこと

【投資環境】

＜世界の国債市場＞

当期は、中国を中心に感染が拡大する新型コロナウイルスへの懸念から、リスク回避ムードが強まり、内外国債利回りは低下（債券価格は上昇）して始まりました。その後も、感染拡大が収まらず、市場心理が悪化し各国・地域の中央銀行が金融緩和に動くとの観測が広がり利回り低下が顕著となりました。しかし、3月に入ると市場の混乱や流動性の悪化を受けて現金確保の動きが強まり、日本国債利回りは上昇（債券価格は下落）に転じました。一方、海外国債利回りも一時大きく上昇したものの、利下げ余地のあった米国をはじめ、イギリスやオーストラリアの中央銀行が利下げに踏み切ったところから、利回りが大きく低下しました。その後、世界での経済活動再開への期待から内外国債利回りは上昇しましたが、新型コロナウイルス感染の再拡大への懸念や国債増発による需給悪化などの要因が重なり、期末にかけて内外国債利回りはやや方向感に欠ける展開となりました。

【ポートフォリオ】

当期初、為替ヘッジ後利回りの高いデンマーク国債とリスクの低い日本国債に投資しました。4月初め、新型コロナウイルス感染拡大への懸念から資本市場が大きく荒れ、国別配分の入替取引に過大なコストが掛かることが予想されていたことから、国別配分の見直し実施を見送りました。5月末、国債市場が落ち着き、取引コストが低下したことから国別配分の見直しを実施しました。為替ヘッジ後利回りが低下していたデンマーク国債を全売却した一方で、為替ヘッジ後利回りが大幅に上昇していたオーストラリア国債を組入れ、リスクの低い日本国債のウエイトを引き上げました。7月初め、為替ヘッジ後利回りが上昇したオーストラリア国債のウエイトを引き上げ、見合いとして日本国債のウエイトを引き下げました。当期末時点では、日本国債、オーストラリア国債に投資しています。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2020年1月21日 ～2020年7月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.002% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は14,512円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	25,800,489	26,166,003
外 国	デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 1,514,149
	オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 307,206	千オーストラリアドル -

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 主要な売買銘柄 (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第357回利付国債(10年)	12,222,978	第353回利付国債(10年)	12,380,228
第358回利付国債(10年)	12,135,103	DGB 0.5 11/15/29(デンマーク)	12,227,946
ACGB 2.75 11/21/29(オーストラリア)	11,732,241	DGB 0.5 11/15/27(デンマーク)	12,139,891
ACGB 2.5 05/21/30(オーストラリア)	10,523,985	第352回利付国債(10年)	10,429,744
第354回利付国債(10年)	640,007	第354回利付国債(10年)	2,228,426
第352回利付国債(10年)	549,320	第356回利付国債(10年)	692,451
第356回利付国債(10年)	253,080	第355回利付国債(10年)	435,153

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月21日から2020年7月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年7月20日現在）

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	58,278,200	58,939,530	71.4	—	71.4	—	—	—
合 計	58,278,200	58,939,530	71.4	—	71.4	—	—	—

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。以下同じ。

（注2）単位未満は切捨てです。以下同じ。

（注3）—印は組入れなしです。以下同じ。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	264,000	306,882	23,053,002	27.9	—	27.9	—	—
合 計	—	—	23,053,002	27.9	—	27.9	—	—

（注）邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第354回利付国債（10年）	%	千円	千円	
	第355回利付国債（10年）	0.1	10,628,200	10,771,574	2029/3/20
	第356回利付国債（10年）	0.1	11,770,000	11,917,360	2029/6/20
	第357回利付国債（10年）	0.1	11,770,000	11,905,119	2029/9/20
	第358回利付国債（10年）	0.1	12,090,000	12,215,252	2029/12/20
	合 計		58,278,200	58,939,530	2030/3/20

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(オーストラリア)	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	ACGB 2.5 05/21/30	2.5	126,000	145,240	10,910,443	2030/5/21
	ACGB 2.75 11/21/29	2.75	138,000	161,642	12,142,559	2029/11/21
	合 計		—	—	23,053,002	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2020年7月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 81,992,533	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	759,574	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	82,752,107	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（23,256,688千円）の投資信託財産総額（82,752,107千円）に対する比率は28.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年7月20日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=107.52円、1デンマーククローネ=16.50円、1オーストラリアドル=75.12円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年7月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	105,676,124,190円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	371,723,497
公 社 債 (評 価 額)	81,992,533,100
未 収 入 金	23,212,684,807
未 収 利 息	79,876,561
前 払 費 用	19,306,225
(B)負 債	23,153,153,228
未 払 金	23,153,141,949
未 払 利 息	479
そ の 他 未 払 費 用	10,800
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	82,522,970,962
元 本	57,119,081,370
次 期 繰 越 損 益 金	25,403,889,592
(D)受 益 権 総 口 数	57,119,081,370口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,448円

(注記事項)

期首元本額	58,374,048,490円
期中追加設定元本額	2,507,017,697円
期中一部解約元本額	3,761,984,817円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	24,319,883,694円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-01 (適格機関投資家専用)	5,311,984,543円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-02 (適格機関投資家専用)	3,865,535,941円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-05 (適格機関投資家専用)	3,490,894,219円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	3,453,236,441円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-08 (適格機関投資家専用)	3,271,362,527円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-08 (適格機関投資家専用)	3,044,486,030円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	2,593,809,851円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-11 (適格機関投資家専用)	2,533,389,587円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年2回決算型 (適格機関投資家専用)	2,108,008,796円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-05 (適格機関投資家専用)	1,614,477,457円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-11 (適格機関投資家専用)	1,462,194,361円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド (年1回決算)	37,346,249円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	12,471,674円

■損益の状況

当期 自2020年1月21日 至2020年7月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	139,045,698円
受 取 利 息	139,221,960
支 払 利 息	△ 176,262
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	18,755,075
売 買 損 益	2,210,837,861
売 買 損 益	△2,192,082,786
(C)そ の 他 費 用 等	△ 1,343,168
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	156,457,605
(E)前 期 繰 越 損 益 金	25,829,649,867
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,128,035,303
(G)解 約 差 損 益 金	△1,710,253,183
(H) 計 (D + E + F + G)	25,403,889,592
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	25,403,889,592

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。